

寄稿

アジアの持続的な発展に資する日本の役割



小林慶一郎（こばやし けいいちろう）
独立行政法人経済産業研究所
上席研究員

米国発の世界的な金融危機は、金融機関や金融市場の問題であると同時に、世界経済のマクロバランスを大きく変える構造変化といえるのではないだろうか。今回の危機の原因は、米国民が、過去数年、住宅バブルに乗って借金を膨らませ、身の丈以上の消費を続けたことだった。米国の旺盛な消費のおかげで、日本や中国をはじめとするアジア諸国は米国への輸出を増やし、経済成長を遂げてきた。その住宅バブルが崩壊し、米国人が過剰消費をできなくなったために、アジアから米国への輸出が減り、急激な経済悪化が引き起こされているわけである。

こうした問題への対応を考えると、米国経済で再びバブルが発生し、米国民が過剰消費体質に戻って世界中の商品を消費する、ということは今後期待できそうにない。したがって、世界経済が大恐慌の時代のような縮小スパイラルに陥らないためには、米国以外の国々——特に中国などの経常黒字を有する新興国、さらに日本、ドイツなど——が中長期的に内需を拡大させる必要がある。これは、日本については、1980年代からいわれていたおなじみの内需拡大要求である。これまで内需拡大は、どちらかという日米間の富の分配に関する政治的な要求であった。しかし今回、もし日本や新興国が内需拡大をできなければ、世界経済は縮小スパイラルに陥り、円高や外需の収縮によって日本経済にも実質的な痛みをもたらすことになるだろう。2008年末からの急激な景気・雇用情勢の悪化と円高の昂進は、この懸念が早くも現実のものになりつつあることを示している。したがって、日本およびアジア地域における今後の内需拡大は、世界経済だけではなく日本経済にとっても喫緊の課題といえる。

1. アジア新興国における経済危機対応—財政政策の拡大

今後は、米国の内需が収縮し、経常収支の不均衡を是正する動きが長期的に進むと予想されるが、その間に、米国以外の地域の内需が増えなければ、世界経済は縮小スパイラルに陥ってしまう。つまり、まず米国の内需縮小とともに米国の輸入が減る。それが日本や中国の外需を減らし、日本や中国の経済が収縮する。その結果、日本や中国に中間財などを輸出する東南アジア諸国の経済も悪化する……という悪循環である。

このような世界経済の縮小スパイラルを防ぐためには、経常収支の黒

字を有し、政府の財政にも余裕のあるアジア等の新興国で内需を拡大することが必要である。民間の努力だけで急速な内需拡大はできないので、当面は、政府部門による公共投資に重心を置かざるを得ないだろう。財政政策の規模としては、金融危機の結果、世界の経済成長率が2%程度下がるとすると、アジア等新興国の政策努力で世界経済を1%程度底上げすることが一つの目安となる。金額にすると年間約50兆円分の底上げとなるが、直接の政府支出と乗数効果による民需の拡大を合わせれば、アジアや中東など地域全体で必ずしも達成できない数字ではない。

公共事業の内容としては、アジア新興国におけるインフラ整備のために大型の公共事業プロジェクトを実施することや、貧困層へのセーフティネットに対する財政出動が考えられる。例えば前者の例としては、幹線道路や鉄道などの産業インフラ、上下水道の整備や地域の電化など社会インフラ、二酸化炭素の排出削減のための設備や脱硫装置などの環境インフラの整備が考えられるだろう。後者については、生活保護の実施のほか、救済施設の整備なども考えられる。

その際にカギとなるのは、財源をいかに確保するかという点である。東南アジア諸国などでは、外貨建て国債で財源を調達することが一般的で、国債発行の引き受けや仲介を行っていたのは欧米系の金融機関だった。ところが、世界金融危機の発生により、欧米金融機関は経営難に陥り、それにとまって東南アジア諸国などでの外貨建て国債の発行が困難になっているといわれる。アジアでの内需拡大を支えるためには、そうした国々の国債発行を日中韓などが金融仲介することが重要になると考えられる。ここでは特に、日本の公的金融機関や民間銀行がアジア開発銀行などと連携し、東南アジア諸国などでの外貨建て国債発行を支援する国際的な政策フレームワークを構築することが期待される。

2. 日本一内需主導の経済への構造改革

米国の経常収支赤字が長期的に是正され、米国民が過剰消費をやめて身の丈に合った消費水

準になれば、米国の輸入は恒常的に縮小する。日本や中国、その他のアジア新興国も、従前の外需に依存した経済成長パターンにとどまることはできない。中長期的には、民間部門の経済構造を、内需主導で成長できる形に構造改革することが必要である。これは、80年代から90年代初めにも盛んに言われたことであるが、日本においては、今の財政・社会状況を踏まえた政策で対応していく必要がある。

例えば、高齢化社会を迎える日本の場合には、老後の不安を軽減し、消費支出を高めることが特に重要となる。そのためにも、社会保障政策の抜本的な強化と改革を「社会保障版ニューデール」といった形で実施することが一案となるであろう。また、資源のない日本では、高度な教育の充実によって、新しい産業構造や技術に対応できる人的資本を蓄積することが将来の発展には不可欠である。農業、国内サービス産業など生産性が低く立ち遅れた産業の構造改革も必要となる。環境関連や二酸化炭素排出削減などに関連した新技術の開発を促進することなども重要である。

3. アジア地域における市場基盤整備の重要性

アジア諸国において、当面の危機対策の後に、中長期的に内需主導の経済成長を実現するためには、さまざまな市場インフラを整備することが必要である。特に、アジアの金融市場や資産市場が信頼性の高い制度に支えられたものになることは、域内での投資対象を増やし、投資需要を拡大させるうえで不可欠である。そうした金融市場や資産市場の発展のために、日本が貢献すべき政策分野は数多くある。例えば、アジア地域全体での債券市場の構築や通貨面での地域協力の一層の推進など、多くの課題が考えられる。結局、危機の再発を予防するためにも、新興国での内需拡大と資産市場の深化が重要なのであり、そのためには市場経済システムの健全な発展が不可欠である。保護主義で市場を窒息させることでは解にならない、ということは確認しておく必要がある。

JF
TC